



# RICOH

平成21年度 中間

## 事業のご報告

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日

## もくじ

株主の皆様へ	1
連結業績概況	2
連結製品分野別概況	5
連結財務諸表	8
株式等の状況	11
役員	12
Sustainable Management	13
TOPICS	15

### アンケートにご協力ください

弊社の活動をよりよくするためにアンケートへのご協力をお願いいたします。

#### ご回答の方法

各設問の選択肢の中から適当と思われる番号に○印をお付けください。また、回答数に指定がないものは、選択肢の中から「1つだけ」選んでお答えください。

#### 事業所見学会のご報告

2009年10月13日(火)、ご応募いただいた株主様の中から当選された皆様をご招待して事業所見学会を開催いたしました。

当日は、本社にて当社役員の中村の挨拶の後、御殿場事業所に移動し、事業所長の佐竹より事業所概要についての説明を行い、社員食堂、環境ビオトープ、生産ラインをご案内いたしました。

この見学会は、株主の皆様当社に対する理解を深めていただく機会として、今回初めて実施したものでしたが、見学後に株主の皆様からは「環境活動に力を入れていることを強く感じました」「生産ラインの工夫が数々あることに感心しました」「機械関係のモノを作る会社の真面目さ大変さを実感しました」という感想や期待の言葉を頂戴いたしております。

今回の見学会で、当社・当事業所の活動をご紹介することができたものと思います。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申しあげます。

平成21年度第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するいつに変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申しあげます。

リコーグループは、平成20年度より平成22年度までの3年間にわたる第16次中期経営計画において、「顧客価値の創造」と「高効率経営」を実践し、更なる成長と発展を実現させることで、皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

平成21年度第2四半期連結累計期間のリコーグループの連結売上高は、米州を除く全ての地域で伸び悩み、前年同期比7.2%減の9,887億円となりました。

当期純利益は、売上高の減少や円高による為替差損などの影響により、前年同期比94.7%減の18億円にとどまる結果となりました。

これを受けまして中間配当金は、前年同期より1円50銭減配の1株につき、16円50銭とさせていただきました。

平成21年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高2兆650億円、当期純利益100億円を目指してまいります。リコーグループを取り巻く経営環境は予断を許さない情勢にあります。リコーグループの目指す姿“21世紀の勝利者（グローバルブランドの確立）”に向かい、グループ一丸となって活動に邁進する所存です。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成21年11月



代表取締役 会長執行役員

**桜井正光**

代表取締役 社長執行役員

**近藤史朗**

# 連結業績概況

平成21年度第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、国内では、厳しい経済状況を反映し、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全てにおいて前年同期に比べ減少しました。海外では、米州で前年度実施した販売体制の強化や販売チャネルの拡大などが市場の縮小をカバーして増加しましたが、その他の地域では減少しました。結果として、リコーグループの連結売上高は、前年同期比7.2%減少の9,887億円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少や円高の影響に加え、前年度に行ったM&Aによって新規に連結された子会社の経費が加わったことなどにより、前年同期比78.5%減少の139億円となりました。

税引前利益につきましては、円高による為替差損により営業外損益が悪化し、前年同期比88.5%減少の67億円となりました。

以上の結果、四半期純利益（㈱リコーに帰属）は前年同期比94.7%減少の18億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ621億円増加し832億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ121億円減少し、534億円となりました。これにより、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは前年同期の445億円の支出に対し297億円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減などにより616億円の支出となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べ342億円減少し2,242億円となりました。

また、前連結会計年度末比での為替変動影響に伴う換算修正累計額（損失）の増加などによりその他の包括損失累計額が増加した結果、株主資本合計は前連結会計年度末に比べ197億円減少し9,556億円となりました。

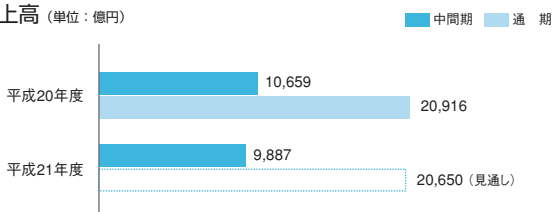
なお、株主資本比率は40.2%と前連結会計年度末比で1.4ポイント上昇し、財務体質は引き続き強化されております。

## 連結営業成績／連結財務状況

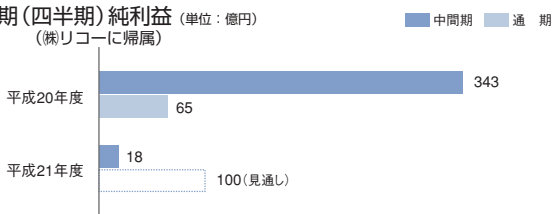
	平成20年度 第2四半期 連結累計期間	平成21年度 第2四半期 連結累計期間
売上高合計(億円)	10,659	9,887
うち海外(億円)	5,821	5,671
税引前利益(億円)	588	67
四半期純利益(株リコーに帰属)(億円)	343	18
1株当たり四半期純利益(株リコーに帰属)(円)	47.56	2.49
総資産(億円)	22,208	23,769
株主資本(億円)	11,024	9,556
株主資本比率(%)	49.6	40.2

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。  
 2. 1株当たり四半期純利益(株リコーに帰属)は期中平均株式数により計算しております。  
 3. 当期より、四半期純利益は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用により、四半期純利益(株リコーに帰属)に名称変更しております。

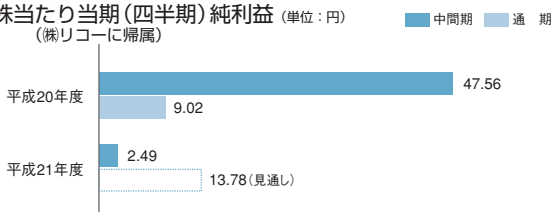
### 売上高 (単位：億円)



### 当期(四半期)純利益 (単位：億円) (株リコーに帰属)



### 1株当たり当期(四半期)純利益 (単位：円) (株リコーに帰属)

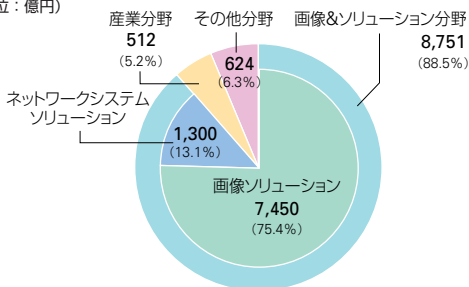


## 連結製品別売上高／連結地域別売上高

部 門	当第2四半期 連結累計期間	構成比	前年同期比 増減率
	億円	%	%
画像ソリューション	7,450	75.4	△ 8.5
ネットワークシステムソリューション	1,300	13.1	23.1
画像&ソリューション分野	8,751	88.5	△ 4.9
産 業 分 野	512	5.2	△ 24.5
そ の 他 分 野	624	6.3	△ 20.2
合 計	9,887	100.0	△ 7.2
日 本	4,216	42.6	△ 12.8
海 外	5,671	57.4	△ 2.6
米 州	2,811	28.4	29.2
欧 州	2,261	22.9	△ 21.7
そ の 他	597	6.1	△ 21.1

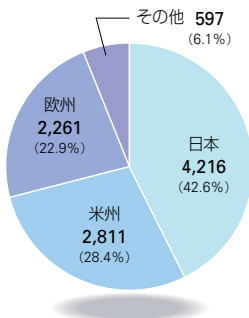
### 連結製品別売上高

(単位：億円)



### 連結地域別売上高

(単位：億円)



# 連結製品分野別概況

## 画像 & ソリューション分野

**8,751** 億円 対前年同期比 **4.9%** 減

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成される、画像 & ソリューション分野では、経済の低迷や円高などの影響により、売上高は前年同期に比べ 4.9% 減少し 8,751 億円となりました。なお、為替の影響を除くと、前年同期に比べ 4.6% の増加になります。

### ● 画像ソリューション

**7,450** 億円 対前年同期比 **8.5%** 減

売上高の推移(連結) (単位: 億円)

	中間売上高	年間売上高
平成20年度	8,141	15,986
平成21年度	7,450	見通し 15,624

画像ソリューション…デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアン複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

前年度実施した M&A による販売体制の強化などを行いました。国内外とも景気の低迷による厳しい需要環境が続いていることに加えて、円高の影響も受けました。結果として、画像ソリューションの売上高は前年同期比 8.5% 減の 7,450 億円となりました。



imagio MP C3500RC

市場から回収した製品をリサイクル技術で再生処理。リユース部品使用率 80% 以上 (質量比) を達成したリコー初の環境調和型デジタルカラー複合機。

詳細は P15 の TOPICS をご覧ください。



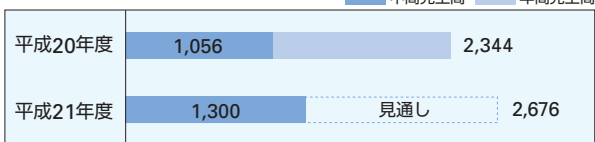
IPSiO GX e3300

インクジェット方式とレーザー方式の優れた技術を兼ね備え、高速・高画質・低コストを実現した A4 判対応のジェルジェット新世代モデル。

## ● ネットワークシステムソリューション

**1,300** 億円 対前年同期比 **23.1%**増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)



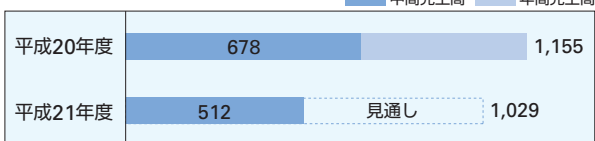
ネットワークシステムソリューション…パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス、サポート等

販売体制の強化などによって、ITサービス・ソリューションの売上が増加し、ネットワークシステムソリューションの売上高は前年同期比23.1%増の1,300億円となりました。

## 産業分野

**512** 億円 対前年同期比 **24.5%**減

売上高の推移(連結) (単位: 億円)



産業分野…サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

半導体事業、サーマルメディア事業および電装ユニット事業の売上高が国内外で前年同期に比べ減少し、産業分野の売上高は前年同期比24.5%減の512億円となりました。



## その他分野

**624** 億円 対前年同期比 **20.2%**減

売上高の推移(連結) (単位: 億円)



その他分野…デジタルカメラ等

デジタルカメラの売上が国内外ともに減少しました。結果として、その他分野の売上高は、前年同期比 20.2%減の624億円となりました。



### GR DIGITAL III

大口径 F1.9 の GR レンズを搭載し、新画像エンジン、新 CCD の採用により、さらに、速写性、表現力、操作性を高めた高画質コンパクトデジタルカメラ。

詳細は P16 の TOPICS をご覧ください。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前連結会計 年度末 平成21年3月31日現在	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>1,102,893</b>	<b>1,211,866</b>	<b>△ 108,973</b>
現金及び預金	226,403	260,527	△ 34,124
売上債権	630,766	680,384	△ 49,618
たな卸資産	177,767	191,570	△ 13,803
その他の流動資産	67,957	79,385	△ 11,428
<b>固定資産</b>	<b>1,274,083</b>	<b>1,301,629</b>	<b>△ 27,546</b>
有形固定資産	269,297	269,336	△ 39
リース債権等	455,739	465,262	△ 9,523
その他の投資	549,047	567,031	△ 17,984
<b>資産合計</b>	<b>2,376,976</b>	<b>2,513,495</b>	<b>△ 136,519</b>

科目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前連結会計 年度末 平成21年3月31日現在	増減
<b>【負債及び純資産の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>657,410</b>	<b>773,491</b>	<b>△ 116,081</b>
支払手形・買掛金	243,741	285,413	△ 41,672
短期借入金	206,764	269,792	△ 63,028
その他の流動負債	206,905	218,286	△ 11,381
<b>固定負債</b>	<b>714,128</b>	<b>715,654</b>	<b>△ 1,526</b>
長期債務	517,533	509,403	8,130
退職給付債務	152,924	156,625	△ 3,701
その他の固定負債	43,671	49,626	△ 5,955
<b>負債合計</b>	<b>1,371,538</b>	<b>1,489,145</b>	<b>△ 117,607</b>

<b>株主資本</b>	<b>955,644</b>	<b>975,373</b>	<b>△ 19,729</b>
資本金	135,364	135,364	—
資本剰余金	186,083	186,083	—
利益剰余金	806,628	815,725	△ 9,097
その他の包括損失累計額	△ 135,725	△ 125,121	△ 10,604
自己株式	△ 36,706	△ 36,678	△ 28
非支配持分	49,794	48,977	817
<b>純資産合計</b>	<b>1,005,438</b>	<b>1,024,350</b>	<b>△ 18,912</b>

<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,376,976</b>	<b>2,513,495</b>	<b>△ 136,519</b>
------------------	------------------	------------------	------------------

(注) 現金及び預金の内訳

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
現金及び現金等価物	224,213	258,484
定期預金	2,190	2,043

為替レート(期末日レート)

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
US\$ 1 =	¥90.21	¥98.23
EURO 1 =	¥131.72	¥129.84

その他の包括損失累計額の内訳

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
未実現有価証券評価損益	5,499	1,848
年金債務調整勘定	△ 53,215	△ 54,301
未実現デリバティブ 評価損益	△ 786	△ 373
換算修正累計額	△ 87,223	△ 72,295

# 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	増減率 (%)
売上高	988,791	1,065,927	△ 7.2
売上原価	590,589	622,583	△ 5.1
売上総利益	398,202	443,344	△ 10.2
販売費及び一般管理費	384,207	378,268	1.6
営業利益	13,995	65,076	△ 78.5
営業外損益			
受取利息及び配当金	1,742	3,078	△ 43.4
支払利息	4,071	2,448	66.3
その他費用	4,900	6,831	△ 28.3
税引前利益	6,766	58,875	△ 88.5
法人税等	3,874	22,582	△ 82.8
持分法投資損益	12	22	△ 45.5
非支配持分控除前四半期純利益	2,904	36,315	△ 92.0
非支配持分帰属損益	1,096	1,970	△ 44.4
四半期純利益(株リコーに帰属)	1,808	34,345	△ 94.7

## ご参考

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率
研究開発費 (対売上高比率)	559 億円 (5.7%)	632 億円 (5.9%)	△11.5%

### ■ 為替レート (期中平均レート)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
US \$ 1=	¥95.56	¥106.15
EURO 1=	¥133.24	¥162.69

# 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	2,904	36,315
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産償却費	48,821	48,742
資産及び負債の増減		
売上債権の減少	41,056	4,719
たな卸資産の減少(△増加)	10,769	△ 15,586
支払手形及び買掛金の減少	△ 37,705	△ 33,167
その他	17,377	△ 19,923
営業活動による純増額	83,222	21,100
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の購入及び売却	△ 37,709	△ 46,892
有価証券の取得及び売却	226	△ 656
その他	△ 15,997	△ 18,092
投資活動による純減額	△ 53,480	△ 65,640
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金及び社債の純増減額	△ 50,414	47,067
支払配当金	△ 10,885	△ 12,256
自己株式の取得	△ 82	△ 317
その他	△ 247	△ 312
財務活動による純増減額	△ 61,628	34,182
<b>IV. 換算レートの変動に伴う影響額</b>	△ 2,385	△ 575
<b>V. 現金及び現金等価物の純減額</b>	△ 34,271	△ 10,933
<b>VI. 現金及び現金等価物の期首残高</b>	258,484	170,607
<b>VII. 現金及び現金等価物の四半期末残高</b>	224,213	159,674

# 株式等の状況 (平成21年9月30日現在)

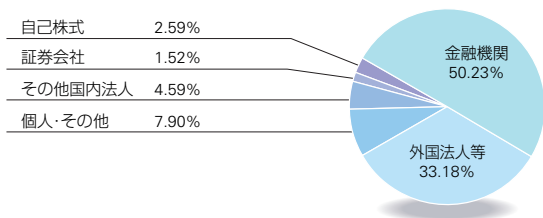
- 発行可能株式総数 ..... 1,500,000,000 株
- 発行済株式総数 ..... 744,912,078 株
- 株主数 ..... 43,016 名
- 単元株式数 ..... 1,000 株
- 大株主 (上位 10 名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	62,308 <sup>千株</sup>	8.59 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	52,392	7.22
日本生命保険相互会社	36,801	5.07
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	35,943	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	18,840	2.60
日本興亜損害保険株式会社	18,198	2.51
財団法人新技術開発財団	15,839	2.18
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	13,375	1.84
全国共済農業協同組合連合会	13,259	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	10,986	1.51

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が 19,269 千株あります。  
 2. 上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が 1,000 千株 (0.13%) ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。  
 3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況

区分	株主数	所有株式数
金融機関	188 <sup>名</sup>	374,191 <sup>千株</sup>
証券会社	65	11,311
その他国内法人	759	34,178
外国法人等	658	247,133
個人・その他	41,344	58,821
政府・地方公共団体	1	5
自己株式	1	19,269
合 計	43,016	744,912



# 役員 (平成21年10月1日現在)

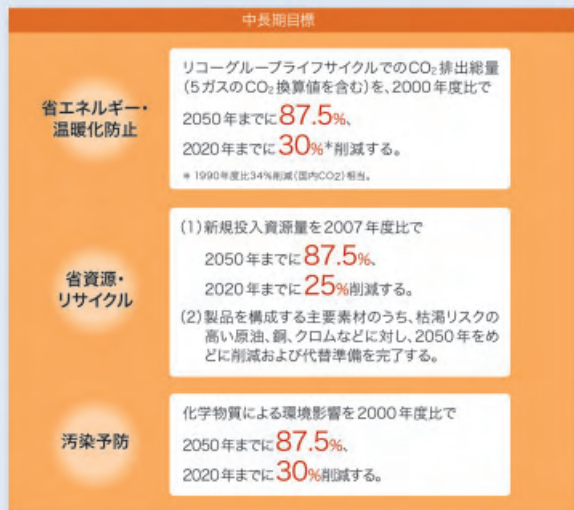
<b>取締役</b>			三浦善司
代表取締役	桜井正光	常務執行役員	酒井清
	近藤史朗		野中照元
取締役	遠藤紘一	執行役員	畠中健二
	吉田勝美		小林博
	松本正幸		松浦芳正
	中村高		田中則雄
	我妻一紀		安達弘
	三浦善司		金丸建一
	酒井清		高田久司
取締役(社外)	若杉敬明		長沢清人
	後藤卓也		海老豊
			後藤則久
<b>監査役</b>		グループ執行役員	幾野光彦
監査役(常任)	井上雄二		松林賢市
監査役(常勤)	飯島成和		永松莊一
監査役(社外)	松石献治		湯浅一弘
	湯原隆男		松浦要蔵
<b>執行役員</b>			富樫和男
会長執行役員	桜井正光		佐々木志郎
社長執行役員	近藤史朗		有川貞広
副社長執行役員	遠藤紘一		敦賀博
	吉田勝美		沢光司
専務執行役員	松本正幸		新村悦広
	中村高		Michel De Bosschere
	我妻一紀		瀬川大介
			真嶋信彰

## 環境

### 世界で初めて「省エネ」「省資源」「汚染予防」の3分野で2050年の環境負荷削減目標を設定

環境保全活動を着実に進めるためには、長期的な目標が必要です。2050年の世界は、人口が90億人に達し、金属資源やエネルギーの使用が制限されるとの予測もあり、企業のビジネスモデルも大きく変化せざるを得なくなる可能性があります。このような認識から、リコーでは「先進国は2050年に環境負荷を現在の1/8にする必要がある」と考え、それをもとに2009年3月、省エネ、省資源、汚染予防の3つの分野の中長期環境負荷削減目標を策定しました。リコーグループは、持続可能な社会構築に向け、具体的な目標をもって長期視点で環境経営に取り組んでいます。

#### ■ リコーグループ中長期環境負荷削減目標の骨子



リコーグループの環境経営活動を紹介した小冊子「みんなの環境経営」を差し上げています。(http://www.ricoh.co.jp/about/request/)

## CSR

## パートナー企業と共に進めるCSR活動

企業と社会の持続可能な発展を実現していくためには、リコーグループだけでなく、関係する全てのパートナー企業と共に社会的責任経営に取り組んでいくことが重要です。

この取り組みはパートナー企業を含むサプライチェーン全体における人権や環境などのリスクを低減させることだけにとどまらず、社会から認められ、社員の意識も高まり、企業体質も強化され、ひいては業績向上にもつながるという好循環を目指しています。そのためにはパートナー企業自身がCSRへの理解を深め、具体的な活動を継続していくことが不可欠です。

2009年5月21日、リコー大森事業所にて関東地区のサプライヤー企業150社、約260名にお集まりいただき、外部の専門家からの社会動向や最新情報などの解説、CSR部門からリコーグループのCSRの考え方や活動の紹介、資材部門からCSRの自己診断方法など具体的な説明を行い、サプライチェーン全体での取り組みにご協力いただくようお願いいたしました。この説明会は、マスコミからも注目され、当日の日刊工業新聞の朝刊にも記事が掲載されました。

その後、日本全国の4地域（中部、九州、関西、東北）でも説明会を開催し、220社を超えるサプライヤー企業に参加していただき、説明会を通じて双方が一体となり、社会的責任経営の重要性をご理解いただけたものと考えています。

今年度より国内のサプライヤー企業による自己診断が開始され、今後は中国や欧米へも展開し、さらに活動のレベルアップを図っていきます。





## カラーコピー機、カラープリンターの顧客満足度調査で第1位

リコーは、CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが行った「2009年日本カラーコピー機顧客満足度調査<sup>SM</sup>」の大企業セグメント／中小企業セグメントの両部門と、「2009年日本カラープリンター顧客満足度調査<sup>SM</sup>」でそれぞれ第1位の評価を受けました。この調査は、オフィスで使用するカラーコピー機やカラープリンターの顧客満足度を調べるもので、総合的な顧客満足度に影響を与える3つのファクター「商品」「保守サービス」「販売対応」に対するユーザー評価を基に算出されたものです。

出典：J.D. パワー アジア・パシフィック 2009年日本カラーコピー機顧客満足度調査<sup>SM</sup>。  
大企業セグメントは従業員300名以上の813企業、中小企業セグメントは従業員30～299名以下の2,912企業からの回答による。  
[www.jdpower.co.jp](http://www.jdpower.co.jp)

出典：J.D. パワー アジア・パシフィック 2009年日本カラープリンター顧客満足度調査<sup>SM</sup>。  
従業員30～299名以下の1,482企業からの回答による。



## リコー初の再生カラー複合機を新発売

新製品「imaggio MP C3500RC／C2500RCシリーズ」（2009年9月から順次発売）は、お客様から使用済みのカラー複合機を回収し、先進のリサイクル技術によって再生処理した“リコンディショニング（RC）機”です。リユース部品使用率は質量比で平均80%を達成したうえ、前身機同等の品質基準をクリアしています。



リコーは、1990年代初めから「省資源・リサイクル」を環境保全活動の柱の一つと位置づけています。2001年に初の再生機を発売して以来、業界に先駆けてラインナップを拡充しています。

## タイの生産拠点が操業を開始

2009年9月、タイ王国ラヨン県アマタシティ工業団地内に建設した「Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd.」(以下RMT)が操業を開始しました。全世界向けにレーザープリンター等を中心に製造ラインを稼働し、当初は月産8,000台程度の規模で生産します。

RMTの設立により、東アジアにおける経済連携や自由貿易協定の進展に合わせ、同域内での部品・材料の調達を増やすと同時に、人材やノウハウの交流を進めてまいります。また、事業拡大にあわせた生産能力の確保、中国一極集中のリスク分散を実現します。



## 高画質コンパクトデジタルカメラ、「GR DIGITAL III」を新発売

2009年8月、GR DIGITALのコンセプトを継承した高画質コンパクトデジタルカメラ「GR DIGITAL III」を新発売しました。新開発「GRレンズ 28mmF1.9」や新画像エンジン、新CCDの採用により、更なる高画質を実現し、速写性、表現力、操作性も高めました。

米国の写真雑誌 American PHOTOが選定する Editor's Choice 2008やドイツのデザイン賞 iF product design award 2009、日本での2008年度グッドデザイン金賞などを受賞した



GR DIGITAL IIの後継機として、プロカメラマンやハイアマチュアの方々をはじめ、幅広いお客様にご好評をいただいています。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各 支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について  
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。  
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

## 会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、パリ
従業員	12,190名

当社ホームページもぜひご覧ください

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。

## 株式会社リコー

〒143-8555  
東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
Tel. (03)3777-8111  
<http://www.ricoh.co.jp/>  
証券コード：7752



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



大豆油インキを使用しています。



ミックス品  
FSC認証林及び管理された  
森林からの製品グループです  
[www.fsc.org](http://www.fsc.org) Cert no. SGS-COC-2499  
© 1996 Forest Stewardship Council